

事業番号	0	7	1
実施計画事業			
実施計画事業以外の事業	○		

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	少年センター管理運営事業				担当部	こども未来部					
事業期間	平成12年度 ~ 令和2年度以降				担当課	こども政策課					
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	13	展開方向	4							
予算区分	一般会計	款	10 教育費	項	05	目	04	大	03	中	01

2. 実施状況

- ・街頭補導活動、青少年非行防止のための会議、研修、各種行事への参加、学校・警察等との連携、青少年健全育成相談業務、少年センター運営協議会、補導員会の開催、環境浄化活動や危険箇所の点検活動、協力店舗訪問活動を行った。
- ・少年センターへ6人の嘱託職員を配置し、日常的なパトロール・相談活動を実施した。
- ・市内各中学校区に86人の少年センター補導員を委嘱し、随時地域パトロールを実施した。
※補導員は、2,000円/月の謝礼支払
- ・市内各中学校区に52人の青少年健全育成モニターを委嘱し、いろいろな視点から問題点を指摘してもらった。
- ・少年センターの職員が、学校教育課、こども政策課(子育て支援係)、保健センターが主管する会議に出席し、連携及び情報交換を行った。
- ・学校からの支援が受けられない高校卒業、中退者本人や、保護者の支援を目的として、臨床心理士によるカウンセリングを行った。

3. 総合診断

事業費	項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1	
			直接経費	財源	千円	19,041	19,639	19,304
	一般財源	千円	19,041	19,639	19,304	19,445		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	計(A)	千円	19,041	19,639	19,304	19,445		
	対前年比	%	-	103.1%	98.3%	100.7%		
	(当初)予算額	千円	19,597	20,507	20,234	20,651	19,951	
人件費	正職員	人	0.5	0.5	0.5	0.5		
	正職員(平均人件費)	千円	3,743	3,743	3,743	3,743		
	その他職員	人	6	6	6	6		
	その他職員(時給×年間時間)	千円	12,922	13,120	13,080	12,971		
	計(B)	千円	16,665	16,863	16,823	16,714		
事業費合計(C=A+B)		千円	35,706	36,502	36,127	36,159		
指標	成果指標	補導人数(声かけ程度を含む)	目標	-	-	-	-	-
		実績	175	252	148	105		
	相談人数	目標	-	-	-	-	-	
		実績	172	181	182	217		
	活動指標	指導員・補導員街頭補導活動	目標	400	450	460	460	460
			実績	531	509	492	475	
		延補導活動従事者数	目標	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
			実績	1,443	1,367	1,364	1,323	
@事業費	受益者数(a) 補導人数+相談人数	人	347	433	330	322		
	受益者あたり事業費 (b=C/a)	円	102,900	84,301	109,476	112,296		

	改善点は見られない	○	改善点が若干見られる		大いに改善すべき
	診断結果	<ul style="list-style-type: none"> 相談人数の実績が増えてきていることから、徐々に市民に認知されてきていると考えられる。 ネット犯罪やネットによるトラブルから青少年を守る運動を展開するため、有害情報サイトによる犯罪に巻き込まれないための情報提供に努めている。また、携帯電話のフィルタリングの普及、そして小中学校の子どもや保護者が「ネットに関する問題について話し合う場」の設置を奨励し、ネット上の危険性を理解し、ルールづくりを学びあっている。 普段から声かけが非行防止には大変重要であるため、市民総ぐるみの「笑顔で さきがけ あいさつ運動」への協力を広く要請し、非行防止の人的環境整備を整えている。 			

4. 総合評価

事業の方向性 削減額・対象	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事務事業評価による額	千円	予算区分	節	節	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 青少年の健全育成は、市民の願いであり、青少年を取り巻く環境の変化は、広く市民が懸念するところであり、事業の縮小、廃止は想定できない。 今後も引き続きカウンセラーによる相談支援へつなぎ、初期相談体制の充実と他機関との連携強化を図る。 					